



# マレーシアの歴史的な政権交代と 労働運動

金属労協(JCM)顧問 小島正剛

## プロローグ

現代社会で、労働組合の政治活動が法的に禁じられている状況を想像できるであろうか。今回テーマのマレーシアは、そうした状況を内包する国の一つである。

この国は周知のように、地理的・歴史的な事情から、マレー系、華人系、インド系などからなる複合民族国家である。であるが故に、民族間の角逐は1957年英国から独立を遂げてなお解消せず、当時大暴動が発生した経緯もある。おのずから治安対策は政府の急務であった。労働運動は不当な法規制を受けるとともに、政治活動を禁じられるなど、その置かれた状況はまさに不条理であった。そして独自の

権威主義的政権が長期に「保全」されてきたのである。

それが、昨2018年5月、だれもが驚く事態が起った。なんとこの国に史上初の「政権交代」が実現したのである。

労働運動も、可能な手法をもってプラグマティックに活動し、政権交代に寄与しえたことは注目し値しよう。

本稿では、この国独特の政治システムのあり様に触れつつ、政権交代の流れをスケッチしてみたい。

## 与党連合は「政権保全装置」

まず指摘すべきは、60年という、かくも長期にわたった政治権力構造のあり様である。

既に述べたように、この国は複合民族国家であって、人口は32

00万人。その民族構成はブミブトラ(土地の子)と呼ぶマレー人や少数先住民が約69%、華人約23%、インド人約7%などからなる。したがって宗教もそれなりに多様である。

かれらは必ずしも民族間で混合せず、共存するモザイク模様の多元的社会を形成してきた。

この民族構成からくる政治権力構造には、各民族社会が、それぞれ民族政党によって「垂直的」に統合され共存する基本形がある。

それをベースに、各民族政党が「水平的」に連携し、与党連合・国民戦線(BN)を形成する。その中心に位置するのが穏健派とされる最大政党・統一マレー人国民組織(UMNO)であり、これにマレーシア華人協会(MCA)、マレー・インド人会議(MIC)が連なる。こ



の国民戦線(BN)こそが、まさに「政権保全装置」であったといえよう。

当然、野党勢力も形成されたが、かれらもまた民族政党なのであって、マレー人の汎マレーシア・イスラム党(PAS)、華人の民主行動党(DAP)、さらには人民正義党(PKR)などがある。当初、野党側はオルターナティブ戦線(BA)を組んで選挙戦を戦った経緯があるが、長年少数派に追いやられてきた。



2017年8月31日の独立60周年記念日に  
UMNOの旗を持ってパレードする支援者  
(Aisyaqilumaranas / Shutterstock.com)



## 「政権保全装置」の あり様は

そこで、与党側が仕上げたのだん  
の「政権保全装置」の仕組みである  
が、それは、二つのレベルからなっ  
ていた。

### ■ 政権レベル

一つは「政権レベル」の連合の仕  
組みである。すなわち、

①与党連合である国民戦線(BN)  
の枠内で、統一マレー人国民組織(U  
MNO)を中心に、各民族政党間の  
「利害調整機能」が発揮される。そ  
のため、各政党には連合参加への

インセンティブが強く働くことに  
なる。

②中心政党UMNOの規約改正  
により、「党総裁(首相)の権限」が  
絶大になり、政府閣僚級を含む主要  
なポストの人事権を掌握している。  
これにより、トップダウン型・強権  
的な政策推進も可能となる。

結果的に、③長期政権の弊害とし  
て、与党と実業界(主として政策的  
に優遇されるプミプトラ系)との関  
係が深化し、汚職・腐敗が生じやす  
く、金権政治、クロニズム、ネポティ  
ズムなどによる「資金還流」が生じ  
て、与党を利用する慣行がまかり通る  
のである。

### ■ 政治体制レベル

もう一つは、「政治体制レベル」の  
仕組みである。まず、①「小選挙区  
制度」が与党連合を利している。複  
数の民族混在選挙区が存在も、与党  
側を利するのである。もう一つのゲ  
リマンダーといえなくもない。

②「地方行政の資源」が与党と共  
有化されている。与党が政権を握る  
州や地方自治体では、行政末端機構  
と与党との一体化が生じやすく、イ  
ンフラ整備など、与党議員選出区  
への優先的利益誘導があったとし  
ばしば指摘されている。過半数の

州政権が与党系である。

③強権的・権威主義的な法規制に  
より、社会統制が効き、言論の自由、  
集会の自由も規制されて、野党指  
導者、反政府活動家へのハラスメ  
ントや拘留も珍しくない。

④労働組合の組織機構や活動へ  
の法規制、「政治活動禁止」は、労組  
活動の自由を束縛して影響力を削  
いでいる。労組基本権の法規制は  
ILO条約違反でもある、などだ。

## 社会格差の拡大と、 政権批判

こうした、野党勢力にとってはい  
かにも不利で理不尽、かつ非民主的  
な状況のなかで、近年、政権の腐敗  
体質はもちろん、2015年消費税  
導入による物価高、低賃金の外国人  
労働者の大量移入にも起因する賃  
金の低迷などで、中低所得層の悲  
鳴は、次第に政府批判につながっ  
ていく。

## ついに「政権交代」なる

こうして、歴史的な「政権交代」は、  
昨2018年5月、第14回下院総選  
挙で起こった。民主行動党(DAP)  
と人民正義党(PKR)を中心に新  
たに発足した野党連合・希望連盟  
(PH)が勝利したのである。

下院の議席定数は222。うち、  
希望連盟(PH)が組閣に必須の  
112議席を上回る115議席を  
獲得、国民戦線(BN)は79議席に  
減退し、残余がその他複数政党の18  
議席となった。

## 「政権交代」の予兆

ここで、政権交代に先立つ20  
08年、2013年の総選挙動向に  
ついて、簡潔に言及しておく必要が  
あろう。

### ■ 2008年第12回総選挙

このときの選挙結果は、222  
議席中、国民戦線(BN)が135  
議席を得て過半数を制したものの、  
この国で安定勢力とされる3分  
2は確保できなかった。それまで50  
年の歴史の中で初の事態であった。  
一方、野党側は議席を4倍増(82議  
席)として、長らく維持されてきた  
国民戦線(BN)優位の政治態勢に  
くさびを打ったのである。この年、  
選挙協力のため、冒頭述べた野党3  
党が人民同盟(PR)を結成、その  
後の政局に一定の影響を与えるこ  
とになる。

### ■ 2013年第13回総選挙結果

この5月総選挙前には、初の政



権交代もありうるとの予測もあって、投票率は84.4%にのぼった。だが、結果は、国民戦線(BN)が133議席(前回135)、人民同盟(PR)が89議席(82)となり、国民戦線(BN)が政権を維持したのであった。

ただし、得票数では、国民戦線(BN)が約523万票(47%)、人民同盟(PR)が561万票(52%)で、後者が上回っていたのである。

### 発生した「マレー人の津波」

こうした経緯を経て、歴史的な政権交代がなったのである。今回の総選挙で見逃せなかったのは「マレー人の津波」現象であった。政権が腐敗し、社会格差が拡大するなか、じつに多数のマレー人が従来の与党連合から離反して、与野党の逆転劇を呼び起こす底流となったのだ。市民レベル初の民族・宗教を超えた「連帯」との評価も現れたのである。

野に下ったのは長期不倒といわれた国民戦線(BN)である。この連合は当然政権交代まで歴代首相を輩出してきた。なかでも著名なのは在任22年(1981-2003年)のマハティール首相(93歳)である。

### ■微妙な人間模様

そしてそのマハティール氏が、この機に、じつに16年ぶりに政界に復帰し、なんと新政権で新首相に就任したのだから、にわかには理解がいきかねよう。

そしてその後継者は、かつてマハティール首相の下で副首相兼財務相を務めた、アンワル氏と目されている。この国の現代政治を語る時、多少なりともこの2人の関係に言及する必要がある。

アンワル氏は、旧マハティール政権時代の末期(1990年代末)、政治構想をめぐりマハティール首相を批判、辞任を求めて激しく対立したのであった。1998年、マハティール首相はアンワル氏を解任し、治安維持法違反で逮捕。汚職の罪で6年の実刑が課されると、翌年には同性愛の罪で9年の刑が加算された。それ以来、アンワル氏は法廷闘争を余儀なくされてきた。2018年5月に釈放されるまでの20年間の半分近く収監されていたが、厳しい状況の中、野党連合・希望連盟(PH)の指導者の1人となったのである。直属は人民正義党(PKR)である。かれには、不遇の時代、欧米諸国やアムネスティ・インターナショナルなど人権団体からの強

い支持があったことを付記しておく。ところが、状況は一変し、その後アンワル氏は希望連盟(PH)内でマハティール新首相を支える立場になっている。これもまたにわかには理解しがたい変容である。

その背景には、二つの情勢変化があった。一つは、マハティール氏が、国民戦線(BN)を離脱、2016年にマレーシア統一プミブリ党(PBM)を結党し、希望連盟(PH)に合流したことがある。ナジブ前首相が国民戦線(BN)を率いていた時代、引退していたマハティール氏はナジブ首相を、政府系フアンド(1MDB)巨額負債問題やクロニズムなどで強く批判。野党連合・希望連盟(PH)の指導者となったのだ。二つには、アンワル氏が政界に復帰したことだ。アンワル氏の恩赦を国王に推薦したのがマハティール新首相だった。両者は和解し、釈放後アンワル氏はマハティール首相への支持を表明したのである。

### 労働組合の対応は

政治活動を禁じられた労働組合だが、民族の枠を超えるマレーシア労組会議(MTUC)は、選挙声明を



マレーシアの組合組織率は6%にすぎない。組合は様々な産業の組織力強化を目指して2019年4月全国的統一会議を開催した。マレーシアの加盟組織は、ILO条約、特に基本条約の批准を支持することに合意した。(写真：インダストリアル・ウェブサイトニュースより)

公表して行動を起こしている。すでに2008年の選挙活動以来、折から普及し始めた電子情報通信技術の利便性を生かし、すべて政府の影響下にあった大手マスメディアを度外視して、直接組合員との自由な意思疎通で選挙戦を展開したのであった。

### ■MTUCの要求

今回選挙に際してMTUCが掲げた「労働者の要求」声明は、概要



次の通りであった。

すなわち、前文は「労働者の要求を全面的に支持する政党マニフェストは数少ない。MTUCの要求はほとんどの政党に無視されている。要求に賛同できる政党・候補者は対話を持つ」と訴えた。

掲げた要求は、①妥当な住宅建設や住環境整備の政府機関設置、②教育制度改革、③労働者の権利・労働法を教科目に織り込む、④最低賃金を1800リンギット(約4万8600円)とする、⑤すべての労働者を対象に、月間最低3000リンギット(約8100円)の生計費手当を支給する、⑥外国人労働者に係わる総合的な政策を立案し実施する、⑦ILO条約から乖離する労働法を抜本的に改定すること、など21項目からなっていた。

### 置き去りにされる労働者、か

さて、新政権が発足して4カ月後、折からの最低賃金改定が波紋を広げた。MTUCとマレーシア社会党(PSM、2008年認証)が、賃改定を批判したのである。政府決定は、最賃月間1000リンギット

(2万7000円)をわずか50リンギット(1350円)引き上げ、1050リンギット(約2万8350円)とするものであった。しかし、選挙マニフェストは、最賃を1500リンギット(約4万0500円)に引き上げるとしていたのである。これでは公約違反というわけだ。

マレーシア金属労組(MIEU)は、「新政権は、50年前の低賃金状況に回帰しようというのか。マハティール氏はかつての首相時代、最賃は不要。労働市場の需給にまかせれば賃金は上昇すると主張した。だが結果は、低賃金の外国人労働力の大量移入だった」と批判した。

※ちなみに在留外国人労働者は670万人(うち不法入国者が400万人)で、全労働力の実に40%を占めている。規制的な法の下、組織拡大の障害に悩む労組のポジションが俵げられるのである。

『新しいマレーシア』でも置き去りにされる労働者」とはMTUCのホームページに表れた、新政権への厳しいコメントである。

### エピソード

1人当たりGDPが1万ドルに

達したマレーシアである。今後の課題はかつて掲げた「2020年に高所得国入り」という困難な目標を前に、いかに「中所得国の罠」から脱却するかであろう。しかし基本的に、1970年の新経済計画(NEP)とブミプトラ政策(マレー人優遇策)に根差した政策は、近未来を切り拓くにはすでに不適合であろう。財政に限界のある新政権である。公約の消費税廃止を含め、どこまでその選挙公約を実現できるかも、安易な予断を許さない。

そして、眼前には基本的な課題が横たわっている。それは既述の労働法を含む規制的な法の改定、司法権の侵害是正、汚職の排除など、悪しき伝統の改革である。

その後、新政権は、前政権との差別化を計ったのか、国連の人種差別撤廃条約の批准を目指して世界の耳目を集めたのであったが、伝来のブミプトラ政策の保全を求めるマレー人の猛反発にあり、先送りせざるを得ない事態になっている。たしかに、MTUCが言うように、発足してまだ1年足らず。新政権に正当な評価を下すのは、時期尚早なのであろう。

しかし、折角の政権交代が単に

交代のための交代であってはならない。最賃政策で労働側から猛反発が生じたように、新政権の目下の姿勢は、どうやら労働者に寄り添うようには見えてこない。とするのは、ただ筆者の僻目<sup>ひがめ</sup>なのであるか。

(2019年4月5日記)

(追記)

脱稿後、マレー系野党2党、UMNOとPASが、連携関係を結んだとの報が入った。

(参考資料)  
MIEU、MTUC資料、ほか。

#### ●金属労協顧問

小島正剛 こじま・せいごう

60年IMF(国際金属労連)日本事務所に入職以来、金属労協事務局長代理、同国際局長、同副議長(国際委員長)(以上IMFとの兼務)、IMF地域代表を務めるなど国際労働運動一筋。98年金属労協顧問に。日本労働ペンクラブ代表代理他。主要著書「海外労働アラカルト」他。